

最後に

2022年3月の時点で、オミクロン株による第6波はピークを越えたが終息には程遠い状況で、2021年度卒業礼拝・学位記授与式は、3年連続の学内での短縮・分散開催となった。前日深夜には、最大震度6強の強い地震に見舞われ、開催が危ぶまれる中、学生からの要望等もあり、安全を確認して予定通り開催した。深夜の地震にもかかわらず、式には多くの学生が参加し、コロナ禍で対面交流がままならなかった仲間との別れを惜しむ姿から、交流の場の確保に知恵を絞らねばと改めて強く感じた。

今回のコロナ禍は、われわれに様々な課題を突き付け、さらに Society 5.0 へと舵を切った社会の流れを一気に加速させた。どの大学もこの課題と変化に対応しなければ生き残れないだろう。本学では、2019年再編の完成年度後を見据え、1年前から将来構想の検討に入っている。この変革期の中で、いち早く“新しい尚絅学院大学”像を示し、教職員が一丸となって確実に実現して行くことが必要ではないかと考える。

最後に、この感染症により亡くなられた方のご冥福と今苦しんでいる方の一日も早いご回復をお祈りいたします。また、一日も早い感染症の終息を願うとともに、これまでの感染防止対策へご協力いただきました教職員、学生をはじめ、本学にかかわるすべての皆様に深く感謝申し上げます。

コロナ禍は社会を変える

特任教授 長谷川 公 一

感染症リスクという脅威

2011年3月11日の東日本大震災・東京電力福島原発事故以前と以後とで私たちの社会は大きく変わってしまった。コロナ禍以前と以後とで、今度は全地球的な規模で、私たちの暮らし、対人関係、リスク観、人生観、世界観などが著しく変容しつつある。コロナ禍は大きな社会変動をもたらしつつある。

コロナ禍以前、学生達があたり前にキャンパスに登校し、さざめき合っていた姿、入学式も卒業式も、尚志祭のような学校行事も、今日では、とても牧歌的に感じられる。

今回のコロナ禍の怖い点は、流行から2年以上経た今でも、いまだに出口が見えないことである。新たな変異株の流行の危険、第7波、第8波がどういう形で訪れるのか等々、専門家にも予測が不可能だ。

コロナ禍以前の社会に、はたして私たちは戻ることができるのか。マスクとアルコール消毒と体温測定、三密を避けること、定期的なワクチン接種等々、こういう生活から脱出することができるのか。

さらに怖い点は、21世紀の最初の20年間で、大規模な感染症の流行がこれで4回目だということである。2003年3月頃から感染者が急拡大し、7月5日に終息宣言が出されるまで、SARS コロナウイルスによって32の地域と国で8,000人の感染症が出た。2013年5月から

2015年にかけては、サウジアラビアを中心にMERS コロナウイルスが大流行し、2,500人以上が感染した。

コロナウイルスではないが、2014年から15年にかけてコンゴやウガンダなどの西アフリカでエボラウイルス病（エボラ出血熱）が流行した。2万8,000人以上が感染し、1万1,000人を超える人々が死亡したとされる。WHOによる推定死亡率は71%にも達する。

なお、この3つのウイルス病は日本国内では感染者が見つかっていない。

これらの事実は、たとえCOVID-19の感染症が収まったとしても、これから数年おきに、人類が新たな感染症の脅威に直面する可能性が十分にありうることを示している。

人類は今後、気候危機、自然災害のリスク、核戦争の脅威などとともに、繰り返される感染症の大流行というリスクにも脅かされ続けるだろう。SDGsが描くような、持続可能な未来にとっての大きな脅威である。

「社会的距離」の誤用

COVID-19の感染症対策の一つとして、飛沫感染を防ぐために2m以上の距離を保つ社会的距離（social distance）の確保が奨励されたが、社会学者から見れば、これは物理的距離というべきであり、「社会的」という言葉の誤用であり、乱用である。

オンライン会議も、オンライン授業も、電話も、電子メールも、SNSでのやり取りも、いずれも社会的コミュニケーションである。物理的距離は離れていても、疑いもなく人々との間での社会的なやりとり（社会学では社会的相互作用という）である。オンライン会議やオンライン授業だから、社会的距離が離れていると言い難いことは、冷静に考えれば誰でも納得できるだろう。オンラインによるコミュニケーションの特色は、「空間の情報化」（社会学者マニユエル・カステルの言葉）と言われるように、物理的距離を超えた、双方向でのやり取りが瞬時に可能な点にある。

このような社会的距離の明らかな誤用が、海外でも日本でも横行したことは、「社会的」という概念が、ウイルス学者や厚生労働省の担当者、メディア関係者などによって、いかに素朴で表面的な意味でしか理解されていないかを示している。

選ばれる価値——オンライン化の帰結

コロナ禍によって、オンライン会議やオンライン授業、リモートワークなどが一気に普及したことはわかりやすい変化だ。オンラインには限界も多いが、今後は、対面での会議や授業とともに、オンラインでの会議・会合や授業なども併用するハイブリッド化が主流となるだろう。移動にともなう時間・経費の節約効果が無視できないからだ。

コロナ禍以前は東京で開催される約2時間の会議のために、仙台の場合には、新幹線で往復3時間以上、ドア・トゥー・ドアで往復5時間以上も移動に費やしていた。オンライン会議であれば、移動時間、新幹線代や航空機代などの交通費が不要である。

「会う、贅沢。」これは、1982年に流行した西武百貨店のコピーだ。対面とオンラインを選択できる時代の到来によって、遠距離の人々が対面で集う会合は、そうするだけの特別な価値がある場合の贅沢な会合になるのではないか。わざわざ対面で会う必要があるのか、ということを一いち自問すべき時代になった。

コロナ禍によって、日本では、長年にわたって形骸化していた「押印慣行」の見直しも一気

に進んだ。キャッシュレス化、オンライン・バンキング、電子書籍の普及など、コロナ禍が加速したものは少なくない。

これらの変化は、地方在住者にとっては、地方在住にともなういろいろなハンディが小さくなることを意味する。人材の地方回帰や地方への定住が進むだろう。問題は、そこで選ばれる地域であるかどうかである。

地方の大学にとっても、選ばれる価値のある大学かどうか、あらためて問われることになる。人口減少時代に中長期的に生き残れるかどうかの鍵は、この点にこそかかっている。

他方で人々の絆やつながりは、ますます淡く、ドライなものになってゆかろう。大勢での濃い付き合いには感染リスクが付きものだ。飲酒などを仲立ちとするわいわいがやがや式のコミュニケーションはコロナ収束後もやせ細り、「おひとりさま」的に、あるいはごく少数で、それぞれが自分のペースで、飲食や旅行を楽しむことが好まれる時代になるだろう。

これまで惰性的に漫然と開かれてきた会合や行事も、あらためてその存在理由や開催理由が問われることになった。冠婚葬祭の簡素化も定着するだろう。

コロナ禍は人口減少に拍車をかける

コロナ禍の影響で無視できないのは婚姻数の減少と、それにとともなう出生数の減少である。2020年と2021年の婚姻数が急落した。2019年は令和元年に婚姻届けを出そうとする令和効果もあって婚姻数が7年ぶりに増加、前年より1.2万組増え59.9万組の婚姻があったが、2020年の婚姻数は52.6万組（前年比12.2%減）、21年の婚姻数は51.7万組（前年比1.7%減）にとどまった（厚生労働省の人口動態総覧による。21年は速報値）。この2年間で約11万組の婚姻が失われ、その結果中長期的には約21万人分の出生が失われたとする推計がある（仲田泰介・千葉安佐子「婚姻数急減『人と会えなかった2年』の深刻な影響」(<https://toyokeizai.net/articles/-/510941>))。11万組は、2019年の婚姻数の18%にあたる。1年あたり9%の減少だ。

結婚式の自粛・延期などによる影響もあろうが、対面の会合が減り、出会いの機会が減った影響が大きいだろう。ライフスタイルや価値観の変化も考慮すると、コロナ禍の収束とともに婚姻数が回復するとは必ずしも楽観できない。コロナ禍は未婚化・晩婚化に拍車をかけたのである。婚姻数の減少は、出生数の減少をもたらす。

コロナ禍前の2019年の出生数は86.5万人。2018年の出生数91.8万人から、5.3万人も減少していた。2020年の出生数は84.1万人。前年比2.8%減だった（厚生労働省の人口動態総覧による）。年々過去最低を更新している。

日本の総人口は2008年をピークに減少し、2030年の総人口は1億1,662万人、2060年には8,674万人（2010年の人口の32.3%減）と予測されてきた（国立社会保障・人口問題研究所の出生中位（死亡中位）推計による）。コロナ禍は、将来人口の下方修正を余儀なくさせる。

気候危機との類似性

新型コロナウイルスによる死者は世界全体で612万人であり（2022年3月27日時点、NHK調べ）、直接的に個々人の生命の危険に直結しうる。

気候危機と新型コロナウイルスのリスクは無論大きく異なるが、21世紀に人類全体が直面する危機として、表面的な相違点を超えて、次のように類似点があるのではないかと。

- 1) とともに世界全体が直面する危機であり、
- 2) 国際的な連携・協力が不可欠である。
- 3)

新型コロナウイルスに関しては、ワクチン接種が一定の効果をあげてはいるが、感染を予防する決定的な「魔法の杖」はまだ見つかっていない。技術的な「魔法の杖」が見つかっていないという点では、気候危機も同様である。4) ウイルスも、温室効果ガスも不可視的であり、わたしたちの五感では捉えられない。新型コロナ・ウイルスは、無症状や軽い症状の感染者が多いのが特徴であり、感染者は世界全体で4.8億人にも達する(2022年3月27日時点)。5) いつ流行が収束するのか、また気候危機の深刻さを克服できるのか、「出口」は不確定的であり、将来にわたる不透明性・不確実性が高い。6) 両者ともに、産業活動・日常生活のすべての局面に関連している。私たちは四六時中、いつでもどこでも、リスクを意識せざるを得ない。7) 新型コロナウイルスは野生のコウモリ由来ではないかと見られている。野生コウモリと媒介となった動物が接触し、動物を経由して人類への感染が始まったと考えられている。人類が自然を破壊してきたことによる問題の悪化という点でも、気候危機と新型コロナウイルス問題には類似性がある。

持続可能な未来を切り拓いていくために、気候危機を克服することができるのかと同様に、私たちの社会が、感染症リスクにどう対応していくのかが問われているのである。

「コロナ禍」を生きる ～コロナ禍の中で教師に期待される役割～

特任教授 佐藤佳彦

はじめに

「子供あってこそその学校」。この「子供のために学校があり、教師がいる」という当たり前のことは、私がこれまで小学校教師として、教育行政を担う立場の者として心してきたことであり、東日本大震災以降も思い続けていることである。大学教員となってからも、教師を目指す学生に伝え、共に考え続けてきていることである。

さて、2020年2月27日に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて内閣総理大臣が全国一斉臨時休業という異例の要請を行い、翌28日に文部科学省が学校の臨時休業に関する通知を出したことにより、年度末・年度始めを控えたほとんどの学校が子供と教師は勿論、保護者や地域住民の不安と混乱の中で休業に入った。全国的に学校が全面再開されたのは6月1日であるから、長いところでは3か月間の休業となった。そして、今もコロナ禍の中に学校があり、教師と子供がいる。

私にとってこのことは、先に述べた「子供あってこそその学校」ということ、教師の役割ということについて改めて考える機会となっている。

2020年4月に教師となった卒業生の声

全国一斉臨時休業という異例な状況の中、本学から21名の学生が小・中学校の教員として巣立っていった。

念願の教師となったことを実感し、責任の重さに心を新たにする「辞令交付式」を経験できず(辞令は赴任先の学校で交付)、4月の始業式・入学式で対面できたはずの子供との出会い